

【償却資産申告書 記載例】

◎資産の種類別取得価格と1～18の
各項目に記入してください。

住所・氏名(法人名)・連絡先等を記入します。
個人の方で、屋号(通称名、商店名等)があれば記
入してください。※押印不要です。

各項目に記入します。
※個人の方は、マイナンバ
ーを記入してください。

該当する項目に○を
つけてください。

受付印

令和 8 年 1 月 10 日
長野県豊丘村

令和 8年度
償却資産申告書 (償却資産課税台帳)

※所有者コード
1000001

1 住所
又は納税通
知書送達先
〒399-3295 長野県下伊那郡豊丘村神稲3120
(電話 0265-35-0000)

2 氏名
法人にあつ
てはその名
称及び代表
者の氏名
カブシキガイシャ トヨオカセイサクシ
株式会社 豊丘製作所 代表取締役 豊丘 太郎 様
(屋号)

3 個人番号又
は法人番号

4 事業種目
(資本金等の額)
機械製造業 (農業用機械)
(15 百万円)

5 事業開始年月
昭和 6 3 年 4 月
申告担当者の
係及び氏名
経理部 だんQくん
(電話 0265-00-0000)

6 税理士等の
氏 名
段丘税理士事務所 段丘 一郎
(電話 0265-00-0000)

7 8 短縮耐用年数の承認 有・無
9 増加償却の届出 有・無
10 非課税該当資産 有・無
11 課税標準の特例 有・無
12 特別償却又は圧縮記帳 有・無
13 廃舊会計上の償却方法 定率法・定額法
14 青色申告 有・無

資産の種類

取得価格

15 市区町村内にお
ける事業所等
資産の所在地

16 借用資産
(有・無)

17 事業所用家屋
の所在区分

18 備考 (添付書類等)

資産の種類	前年前に取得したもの (イ)	前年中に減少したもの (ロ)	前年中に取得したもの (ハ)	計((イ)-(ロ)+(ハ)) (ニ)
	十億 百万 千 円	十億 百万 千 円	十億 百万 千 円	十億 百万 千 円
1 構 築 物	8 504 000	3 304 000	4 200 000	9 400 000
2 機 械 及 び 装 置	42 208 000		612 000	42 820 000
3 船 舶				
4 航 空 機				
5 車 両 及 び 運 搬 具				
6 工 具 機 具 及 び 備 品	1 560 000	230 000	680 000	2 010 000
7 合 計	52 272 000	3 534 000	4 812 000	54 230 000

評価額 決定価格 課税標準額

資産の種類	評価額	決定価格	課税標準額
	十億 百万 千 円	十億 百万 千 円	十億 百万 千 円
1 構 築 物			
2 機 械 及 び 装 置			
3 船 舶			
4 航 空 機			
5 車 両 及 び 運 搬 具			
6 工 具 機 具 及 び 備 品			
7 合 計			

企業の電算処理方式により申告される方以外は記入不要です。

18 備考 (添付書類等)
◆ 該当する番号に○をつけてください
① 昨年の申告資産に増減なし
② 増加・減少資産あり
③ 該当資産なし
④ 廃業・解散・転出等 (年 月 日)
⑤ 名称・住所変更等あり

第二十六号様式 (単位:円)

控用

複数の所在地がある場合は、主となる事業所に○をつけてください。

該当項目に○をつけ、必要事項を記入します。

※ 処理欄
該当の項目に○をします。
前年から変更が無ければ①又は③に○。④ ⑤にはその変更日も記入してください。
その他、異動の内容や添付書類、通知送付先や納税管理人、特記事項、参考事項等を記入してください。

【償却資産種類別明細書 記載例】 ※資産に増減等があった場合、もしくは、初めて申告される方のみ提出してください。

				所有者コード		行政区	令和 8年度 償却資産種類別明細書												所 有 者 名				頁	
																			株式会社 豊丘製作所				1/2	
異動区分				資産の 種 類	資産コード	資産の名称等	数量	取得年月			取 得 価 格		耐用 年数	減 価 残存率	価 格	課税標 の特例		課税標準額			減 少 区 分 1：全部 2：一部	増加 事由	摘 要	
増 加	訂 正	減 少	削 除					年 号	年	月						率	コード							
①	2	3	4	1		店舗 内装改修工事（木造・店舗）	1	5	7	4		500 000	22	0.950							1・2	1		
①	2	3	4	2		柿むき機	1	5	7	4		800 000	10	0.897							1・2	2		
1	②	3	4	6		ノートパソコン	1	5	6	5		140 000	4 5	0.562							1・2		耐用年数誤り	
1	②	3	4	2		製本用機材	1	5	6	8		2 400 000 2 200 000	7	0.720							1・2		金額訂正	
1	②	3	4	2		大型所蔵機 大型裁断機	1	5	6	8		2 105 000	7	0.720							1・2		名称誤り	
1	2	③	4	6		ルームエアコン	2 4	4	24	3		375 000 750 000	6	0.681							1・②		一部廃棄	
1	2	③	4	1		ミニールハウス	1	4	20	4		950 000	14	0.848							①・2		売却（前段丘農園）	
1	2	3	④	6		カラーコピー機	1	4	24	3		60 000	5	0.631							1・2		申告誤り	
1	2	3	4																		1・2			
1	2	3	4																		1・2			
1	2	3	4																		1・2			
1	2	3	4																		1・2			

【異動区分】 該当する区分の数字に○を書いてください。（1.新規取得等 2.前年申告内容の訂正等 3.廃棄・売却等 4.誤って申告した資産の削除訂正等）

【資産の種類】 次の1～6のうち、該当する資産の種類番号を記入してください。
1.構築物、2.機械及び装置、3.船舶、4.航空機、5.車両及び運搬具、6.工具・機具・備品

【取得年月】 年号：令和「5」平成「4」昭和「3」（例：令和7年4月→|5|7|4|）。年月は資産を取得した年月を記入してください。
ただし、1月1日に取得した場合はその前年の12月を取得年月とします。…令和8年1月1日に取得した資産も今回の申告対象となります。

【耐用年数・減価残存率】 「減価償却資産の耐用年数等に関する省令に掲げる耐用年数表」及び「固定資産評価基準別表 耐用年数に応ずる減価残存率表」等を参照いただき記入してください。なお、中古資産について、見積耐用年数等を適用している場合はその年数を記入してください。

【価格・特例他】 明細書のうち「価格」「課税標準の特例」「課税標準額」は、企業の電算処理方式により申告される方以外は記入しないでください。

【減少区分】 該当の減少区分に○を書いてください。一部減少の場合は、対象資産の「数量」や「取得価格」に二重線を引き、加筆修正してください。全部減少の場合は、「資産の名称」から「課税標準額」欄までを二重線で消してください。

【増加事由】 次の中から該当する事由の番号を記入してください。：1.新品取得、2.中古品取得、3.移動による受け入れ、4.その他

【摘 要】 当該資産について、異動理由、増加事由でその他を選択した場合の事由、減少の場合の事由や売却先・移動先、その他特記事項がある場合にその旨を記入してください。

※初めて申告される方は、1月1日現在所有しているすべての資産を記入してください。※加除訂正は赤ボールペンを使用してください。